



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 株式会社 アイチコーポレーション 上場取引所 東・名
 コード番号 6345 URL <https://www.aichi-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中澤 宏 (TEL) 048-781-1111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	61,474	△1.8	7,576	△3.0	8,328	3.6	5,785	13.0
29年3月期	62,608	9.6	7,807	23.6	8,038	20.1	5,118	11.3

(注) 包括利益 30年3月期 6,599百万円(5.2%) 29年3月期 6,273百万円(82.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	74.53	—	9.9	10.1	12.3
29年3月期	65.94	—	9.5	9.8	12.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 570百万円 29年3月期 133百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	80,750	60,950	75.5	785.18
29年3月期	83,831	55,904	66.7	720.17

(参考) 自己資本 30年3月期 60,950百万円 29年3月期 55,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,079	△2,562	△1,704	6,381
29年3月期	10,521	△8,590	△1,584	7,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,397	27.3	2.6
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,707	29.5	2.9
31年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		38.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	26,500	△10.3	2,000	△46.6	2,100	△46.0	1,500	△44.7	19.32
通 期	60,000	△2.4	6,000	△20.8	6,200	△25.6	4,400	△23.9	56.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ — ） 、除外 — 社（ — ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	79,453,250株	29年3月期	79,453,250株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,827,418株	29年3月期	1,826,877株
③ 期中平均株式数	30年3月期	77,626,138株	29年3月期	77,627,097株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 売上高の内訳	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とする雇用の拡大や設備投資増加の動き、雇用・所得環境の堅調さによる個人消費の伸びなどが見られ、景気は回復傾向が続いております。海外経済におきましても、景気は堅調な動きが見られますが、先行きにつきましては、米国政権の保護主義的な通商政策や貿易摩擦、欧州諸国の政治情勢の影響や地政学的リスクなどの不安要素もあり、不透明感が払拭されない状況にあります。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、通信業界では、経年車両の更改需要増加により、前期に比べ売上が増加いたしました。鉄道業界においても、車両の老朽化による更新や機械化需要の継続により、同様に前期に比べ増加いたしました。一方、電力業界では、配電設備の更新需要の減少により、前期に比べ売上が減少いたしました。レンタル業界においても、社会インフラ工事需要は高水準で推移しているものの、建築工事需要向け機械化設備投資の抑制傾向が続き、同様に前期に比べ減少いたしました。

この状況のもと、当期の連結経営成績は、売上高は前期を11億33百万円(2%)下回る614億74百万円となりました。セグメント別には、特装車売上高は前期を14億77百万円(3%)下回る496億28百万円、部品・修理売上高は前期を4億16百万円(4%)上回る110億14百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期を2億30百万円(3%)下回る75億76百万円、経常利益は前期を2億90百万円(4%)上回る83億28百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を6億66百万円(13%)上回る57億85百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は前期末に比べて27億93百万円減少し、503億64百万円となりました。これは主に、預け金が7億25百万円、受取手形及び売掛金が9億48百万円、商品及び製品が5億37百万円減少したことなどによります。

固定資産は前期末に比べて2億88百万円減少し、303億85百万円となりました。これは主に、投資有価証券が7億9百万円増加したものの、機械装置及び運搬具(純額)が6億70百万円、建設仮勘定が6億2百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産合計は前期末に比べて30億81百万円減少し、807億50百万円となりました。

② 負債

流動負債は前期末に比べて80億1百万円減少し、143億7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が62億71百万円、流動負債のその他の未払金が11億79百万円減少したことなどによります。

固定負債は前期末に比べて1億26百万円減少し、54億92百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末に比べて81億28百万円減少し、197億99百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は前期末に比べて50億46百万円増加し、609億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金が42億32百万円、その他有価証券評価差額金が5億49百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は63億81百万円となり、前期末に比べて11億89百万円(16%)減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、30億79百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益82億47百万円、減価償却費の22億21百万円等の資金の増加要因と仕入債務の減少62億85百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて74億41百万円の資金の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、25億62百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出23億57百万円等の資金の減少要因によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて、60億27百万円の資金の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、17億4百万円となりました。これは主に、配当金の支払15億52百万円等を行ったためであります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて1億20百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、わが国経済は、好調な企業収益による人材・設備両面での投資の拡大をはじめとして、景気は回復傾向を維持すると予想されますが、海外経済におきましては、景気回復が見られるものの、米国の貿易政策などや欧州の政治面での影響などの不透明感は継続すると思われまます。このような状況下で、次期の連結業績の予想といたしましては、売上高600億円、営業利益60億円、経常利益62億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来の国際会計基準(International Financial Reporting Standards)適用に備えて検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,328,396	1,164,714
預け金	25,841,811	25,116,417
受取手形及び売掛金	20,972,356	20,023,741
商品及び製品	1,178,283	640,572
仕掛品	1,403,547	1,102,462
原材料及び貯蔵品	1,263,009	1,198,834
繰延税金資産	542,241	574,270
その他	628,291	543,335
貸倒引当金	△296	△138
流動資産合計	53,157,641	50,364,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,163,965	18,850,767
減価償却累計額	△9,680,456	△10,208,453
建物及び構築物(純額)	8,483,509	8,642,314
機械装置及び運搬具	8,166,396	8,424,338
減価償却累計額	△4,299,482	△5,228,107
機械装置及び運搬具(純額)	3,866,914	3,196,231
工具、器具及び備品	2,582,042	2,678,463
減価償却累計額	△2,137,455	△2,327,135
工具、器具及び備品(純額)	444,586	351,328
土地	8,526,734	8,525,970
リース資産	925,716	807,118
減価償却累計額	△434,425	△386,430
リース資産(純額)	491,290	420,688
建設仮勘定	644,468	41,648
有形固定資産合計	22,457,504	21,178,182
無形固定資産	1,112,670	1,213,218
投資その他の資産		
投資有価証券	5,632,105	6,342,093
繰延税金資産	280,341	—
その他	1,196,832	1,657,773
貸倒引当金	△5,129	△5,372
投資その他の資産合計	7,104,149	7,994,494
固定資産合計	30,674,324	30,385,895
資産合計	83,831,966	80,750,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,614,807	9,343,157
リース債務	156,643	112,271
未払法人税等	1,503,288	1,418,361
役員賞与引当金	94,000	44,000
製品保証引当金	147,573	176,917
その他	4,793,265	3,212,945
流動負債合計	22,309,577	14,307,652
固定負債		
リース債務	433,917	356,608
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
役員退職慰労引当金	78,700	48,900
退職給付に係る負債	4,058,582	3,949,318
繰延税金負債	—	54,036
その他	430,815	467,057
固定負債合計	5,618,318	5,492,224
負債合計	27,927,896	19,799,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,356
利益剰余金	36,068,845	40,301,476
自己株式	△916,683	△917,134
株主資本合計	55,500,829	59,733,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,649,809	3,199,125
土地再評価差額金	△1,624,044	△1,624,044
為替換算調整勘定	△13,242	75,631
退職給付に係る調整累計額	△609,282	△433,505
その他の包括利益累計額合計	403,239	1,217,206
純資産合計	55,904,069	60,950,230
負債純資産合計	83,831,966	80,750,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	62,608,009	61,474,323
売上原価	48,075,296	47,222,265
売上総利益	14,532,712	14,252,057
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	540,418	533,857
広告宣伝費	86,365	163,838
販売手数料	13,421	10,234
役員報酬	186,358	127,666
給料手当及び賞与	2,173,893	2,402,130
役員賞与引当金繰入額	97,520	39,000
役員退職慰労引当金繰入額	22,800	13,400
退職給付費用	296,536	301,605
福利厚生費	494,307	529,159
通信交通費	314,379	315,388
減価償却費	474,544	521,972
修繕費	270,777	109,320
貸倒引当金繰入額	△24,092	286
賃借料	95,402	119,816
研究開発費	465,498	465,029
その他	1,217,320	1,022,688
販売費及び一般管理費合計	6,725,452	6,675,396
営業利益	7,807,260	7,576,661
営業外収益		
受取利息	15,966	7,197
受取配当金	115,152	125,186
持分法による投資利益	133,770	570,182
雑収入	53,319	62,792
営業外収益合計	318,208	765,358
営業外費用		
支払利息	27	28
為替差損	84,011	9,773
雑損失	3,218	3,308
営業外費用合計	87,257	13,109
経常利益	8,038,211	8,328,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,319	37
投資有価証券売却益	0	16,265
特別利益合計	1,319	16,303
特別損失		
固定資産売却損	7,057	272
固定資産除却損	396,155	84,591
投資有価証券評価損	—	1,000
保険解約損	3,689	10,830
減損損失	187,431	763
特別損失合計	594,334	97,458
税金等調整前当期純利益	7,445,197	8,247,755
法人税、住民税及び事業税	2,244,376	2,435,446
法人税等調整額	82,157	27,152
法人税等合計	2,326,534	2,462,599
当期純利益	5,118,663	5,785,156
親会社株主に帰属する当期純利益	5,118,663	5,785,156

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,118,663	5,785,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529,708	549,315
土地再評価差額金	714,803	—
為替換算調整勘定	△100,395	48,992
退職給付に係る調整額	95,851	175,777
持分法適用会社に対する持分相当額	△85,508	39,882
その他の包括利益合計	1,154,458	813,966
包括利益	6,273,121	6,599,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,273,121	6,599,123
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	33,062,277	△915,770	52,495,173
当期変動額					
剰余金の配当			△1,397,291		△1,397,291
親会社株主に帰属する当期純利益			5,118,663		5,118,663
土地再評価差額金の取崩			△714,803		△714,803
自己株式の取得				△912	△912
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,006,568	△912	3,005,656
当期末残高	10,425,325	9,923,342	36,068,845	△916,683	55,500,829

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,120,101	△2,338,847	172,660	△705,133	△751,218	51,743,954
当期変動額						
剰余金の配当						△1,397,291
親会社株主に帰属する当期純利益						5,118,663
土地再評価差額金の取崩						△714,803
自己株式の取得						△912
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	529,708	714,803	△185,903	95,851	1,154,458	1,154,458
当期変動額合計	529,708	714,803	△185,903	95,851	1,154,458	4,160,114
当期末残高	2,649,809	△1,624,044	△13,242	△609,282	403,239	55,904,069

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,425,325	9,923,342	36,068,845	△916,683	55,500,829
当期変動額					
剰余金の配当			△1,552,526		△1,552,526
親会社株主に帰属する当期純利益			5,785,156		5,785,156
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△470	△470
自己株式の処分		13		20	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	13	4,232,630	△450	4,232,193
当期末残高	10,425,325	9,923,356	40,301,476	△917,134	59,733,023

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,649,809	△1,624,044	△13,242	△609,282	403,239	55,904,069
当期変動額						
剰余金の配当						△1,552,526
親会社株主に帰属する当期純利益						5,785,156
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得						△470
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549,315	—	88,874	175,777	813,966	813,966
当期変動額合計	549,315	—	88,874	175,777	813,966	5,046,160
当期末残高	3,199,125	△1,624,044	75,631	△433,505	1,217,206	60,950,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,445,197	8,247,755
減価償却費	2,456,487	2,221,490
のれん償却額	50,875	95,508
減損損失	187,431	763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,393	82
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	33,066	29,344
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,813	△109,263
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,300	△29,800
受取利息及び受取配当金	△131,119	△207,823
支払利息	27	28
持分法による投資損益 (△は益)	△133,770	△570,182
為替差損益 (△は益)	2,038	314
固定資産除売却損益 (△は益)	401,893	84,827
売上債権の増減額 (△は増加)	837,025	955,008
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△494,164	917,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,252,528	△6,285,931
その他	468,992	66,548
小計	12,377,229	5,416,471
利息及び配当金の受取額	195,680	263,254
法人税等の支払額	△2,051,899	△2,599,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,521,010	3,079,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額 (△は増加)	△2,600,000	△300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,897,924	△2,357,838
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,111	64
その他	△97,526	95,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,590,339	△2,562,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△912	△470
配当金の支払額	△1,397,291	△1,552,526
その他	△186,173	△151,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,584,377	△1,704,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,286	△1,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,579	△1,189,075
現金及び現金同等物の期首残高	7,216,628	7,570,208
現金及び現金同等物の期末残高	7,570,208	6,381,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当社グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの売上を基礎とした特装车、中古車および部品・修理であります。

特装车セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装车	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,106,367	617,004	10,597,833	62,321,205	286,803	62,608,009
内部売上高又は振替高	2,058,899	90	824,972	2,883,962	39,233	2,923,195
計	53,165,267	617,094	11,422,805	65,205,167	326,036	65,531,204
セグメント利益	11,445,784	178,643	2,848,895	14,473,323	36,369	14,509,692
セグメント資産	—	—	—	—	—	83,831,966
セグメント負債	—	—	—	—	—	27,927,896
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	3,559,928

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ表示しております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装车	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,628,766	528,534	11,014,209	61,171,510	302,812	61,474,323
内部売上高又は振替高	2,656,459	—	96,467	2,752,926	31,584	2,784,511
計	52,285,226	528,534	11,110,676	63,924,437	334,397	64,258,834
セグメント利益	11,160,669	143,610	2,966,005	14,270,285	35,432	14,305,717
セグメント資産	—	—	—	—	—	80,750,107
セグメント負債	—	—	—	—	—	19,799,877
その他の項目						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	1,069,524

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

- 2 当社グループの各社は、それぞれが高所作業車等の製造・販売およびアフターサービスなどの付帯業務に関
連する事業を営んでおりますが、各報告セグメントは、売上区分ごとに区分しております。従いまして、各
報告セグメントごとに資産・負債およびその他の項目に分配することが困難でありますので、合計金額のみ
表示しております。

- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,205,167	63,924,437
「その他」の区分の売上高	326,036	334,397
内部取引消去	△2,923,195	△2,784,511
連結財務諸表の売上高	62,608,009	61,474,323

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,473,323	14,270,285
「その他」の区分の利益	36,369	35,432
内部取引消去	23,020	△53,659
全社費用(注)	△6,725,452	△6,675,396
連結財務諸表の営業利益	7,807,260	7,576,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販管費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	720円17銭	785円18銭
1株当たり当期純利益金額	65円94銭	74円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,118,663	5,785,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	5,118,663	5,785,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,627	77,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 売上高の内訳

(単位：千円)

品目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減金額
特装車			
穴掘建柱車	2,169,722	2,202,748	33,025
高所作業車	46,220,873	44,548,973	△1,671,900
その他	2,715,771	2,877,045	161,273
計	51,106,367	49,628,766	△1,477,601
中古車	617,004	528,534	△88,470
部品・修理	10,597,833	11,014,209	416,376
その他	286,803	302,812	16,009
合計	62,608,009	61,474,323	△1,133,685